

[087_04] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/4370929>

出版情報：法政研究. 87 (4), 2021-03-15. Hosei Gakkai (Institute for Law and Politics) Kyushu University
バージョン：
権利関係：

法政研究 第八七卷 (一号・二号・三号・四号) 総目次

論説

号 通頁

佐伯復堂について

九州大学大学院法学研究院教授

西 英昭 一

二七〇

イギリス労働法における強行法規性と強行法規に反する合意の意義 (1)

九州大学大学院法学研究院准教授

新屋敷惠美子 一

二二三

——制定法上の規定の強行性の保障と契約自由の否定の具体像

民法899条の2をめぐる(1)

九州大学大学院法学研究院教授

七戸 克彦 一

一九〇

固定主義の歴史的意義

九州大学大学院法学研究院准教授

浅野 雄太 二

二七一

イギリス労働法における強行法規性と強行法規に反する合意の意義 (2・完)

九州大学大学院法学研究院准教授

新屋敷惠美子 二

五三八

——制定法上の規定の強行性の保障と契約自由の否定の具体像

民法899条の2をめぐる(2)

九州大学大学院法学研究院教授

七戸 克彦 二

四九六

同時審判申出共同訴訟における「法律上併存し得ない関係」の意義

九州大学大学院法学研究院准教授

浅野 雄太 三

五三九

古代ローマにおける扶養に関する和解をめぐる手続について

九州大学大学院法学研究院教授

五十君麻里子 三

五七一

——マルクス・アウレリウス帝演説に基づく公的介入——

フランス刑法における新たな正当化事由

九州大学大学院法学研究院教授

井上 宜裕 三

六〇一

——内部通報者の保護——

非常時における国の金銭給付に関する一考察

九州大学大学院法学研究院教授

大脇 成昭 三

六二九

——地方創生臨時交付金の使途をめぐる議論を中心として

近代日本の阿片政策と「植民地朝鮮」

2016年フランス民法改正と物権変動論

「民主主義のルーブモデル」の機能不全にどう向き合うべきか？

——「ポストモダン行政学」の問題提起——

政治と専門家の憲法問題

——「政治による道具化」と「専門家の政治化」——

委任命令の裁量統制

純粹な任意調査の現状と課題

個人情報保護法制の官民一元化に向けた検討状況と課題

佐伯復堂について・再論

犯罪の脅迫による公共の平穩の妨害罪（ドイツ刑法二二六条）に関する覚書

行政法学から見たスポーツ団体の規律のあり方

——中央競技団体を例として——

中国における行政的ブラックリスト制度

地方自治制度の持続可能性

——広域連携の観点から——

連合王国の公益訴訟に関する一考察

——Gordon Anthony教授の研究プロジェクトに依拠して——

民衆訴訟としての憲法異議について

九州大学大学院法学研究院教授 熊野 直樹 三 六四九

九州大学大学院法学研究院教授 七戸 克彦 三 一〇六〇

九州大学大学院法学研究院教授 嶋田 曉文 三 六七五

九州大学大学院法学研究院准教授 高橋 雅人 三 七〇一

九州大学大学院法学研究院教授 田中 孝男 三 七二三

九州大学大学院法学研究院准教授 田中 晶国 三 七五一

九州大学大学院法学研究院准教授 成原 慧 三 七七九

九州大学大学院法学研究院教授 西 英昭 三 一〇三二

九州大学大学院法学研究院教授 野澤 充 三 一〇二二

岡山大学社会文化科学研究科講師 田代 滉貴 三 八一五

中京大学法学部准教授 張 榮紅 三 八四七

京都大学法学系（天学院法学研究科）教授 原田 大樹 三 八八三

名古屋大学大学院法学研究科教授 深澤龍一郎 三 九一五

大阪大学大学院高等司法研究科准教授 村西 良太 三 九四三

新しいふるさと納税制度と命令への委任

早稲田大学法学術院教授

渡辺 徹也

九六九

—— 泉佐野市ふるさと納税事件最高裁判決を中心に ——

南北朝正閏論争と官学アカデミズム史学の文化史的展開 (1)

九州大学大学院法学研究院准教授

山口 道弘

一五六二

イギリスにおける代位責任 (vicarious liability) 法理の近時の展開 (1)

九州大学大学院法学研究院准教授

新屋敷恵美子

一五〇〇

—— 就業関係をめぐるリスクの多様化と管理監督機能の曖昧化の観点から ——

利益強盗罪 (利得強盗罪) に関する序論的考察

九州大学大学院法学研究院教授

野澤 充

一四五〇

—— 法制的観点および裁判例検討の観点から ——

民法899条の2をめぐる(3・完)

九州大学大学院法学研究院教授

七戸 克彦

一四一〇

研究ノート

Effective Criminal Defence in Japan (1)

九州大学大学院法学研究院教授

田淵 浩二

一二六

伊方原発再稼働への同意をめぐる自治体政治過程の事例分析

九州大学大学院法学研究院教授

出水 薫

一

Effective Criminal Defence in Japan (2)

九州大学大学院法学研究院教授

田淵 浩二

四二六

資料

フランス少年刑事司法法典

フランス刑事立法研究会 訳

三七

—— 二〇一九年九月一日のオールドナンス第二〇一九—九五〇号 —— (二)

ベルギー刑法典第一編 (一)

九州大学大学院法学研究院教授

井上 宜裕 訳

三三三

クリスチャン・イエーガー「偽装された返還準備がある場合における窃盗と詐欺の区別

——ならびに条件つき合意の理論、および二者関係における間接正犯での窃盗についての論考——

九州大学大学院法学研究院教授 野澤 充 二 三七六

ヴァイクトル・モリニエ著『処罰権と死刑について』 フランス刑事立法研究会 二 三二九

ベルギー刑法典第1編(一二) 九州大学大学院法学研究院教授 井上 宜裕 四 一〇六一

電子監視に関する欧州評議会閣僚委員会の勧告と説明的覚書 九州刑事政策研究会 四 一三四四

ダイナミック・セキュリティと刑務所インテリジェンスに関するハンドブック(一) 九州刑事政策研究会 四 一二八六

ドイツ刑法判例研究…ドイツ刑法典第217条の合憲性について 九州大学ドイツ刑法判例研究会 四 一二三〇

——ドイツ連邦憲法裁判所2020年2月26日判決の翻訳——

夫婦間暴力をめぐる正当防衛規定改正法案 フランス刑事立法研究会 四 一〇七三

フランス少年刑事司法法典 フランス刑事立法研究会 四 一〇八五

——二〇一九年九月一日のオルドナンス第二〇一九一九五〇号——(三)

ボードウィン・シルクス「法制史学方法論の百年——歴史法学の過去・現在」

——ハイデルベルク大学法制史講座百年記念講演—— 九州大学名誉教授 西村 重雄 四 一一〇五

判例研究

社会法判例研究

民事手続判例研究

社会法判例研究会

一

五七

福岡民事訴訟判例研究会

四

一一四五

著作目録

村上裕章教授 著作目録

三